

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県

農業委員会名：池田町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	684	169				853
経営耕地面積	700	72	50	22		772
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	728	191				919

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	565
自給的農家数	289
販売農家数	276
主業農家数	26
準主業農家数	39
副業的農家数	211

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	721
女性	325
40代以下	90

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	58
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	7
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	2

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	854ha	666.8ha	78.08%
課 題	農地所有適格法人や担い手等への集積が進んでいるが、今後担い手農家以外の離農者が増えることが懸念される。その中には条件不利地も含まれるため、どのように担い手農家に貸付けていくかが課題となる。一方、受け皿となる担い手農家も高齢化による離農が懸念としてあり、現状の高集積率を維持するためには新たな担い手農家の確保が課題となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
666.8ha	623.8ha	ha	93.55%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月の農地中間管理機構担当者等関係機関が集う農地利用最適化推進会議において人・農地プランで決めた役割分担のもと連携し、担い手農家に集積を行っていきたい。また、条件不利地であっても担い手農家が引き受けいただける仕組みも検討したい。
活動実績	・主に農閑期に毎月開催した農地利用最適化推進会議により、人農地プランの取り決めに基づき、農地中間管理機構担当者等と打合せを行い、担い手中心に農地集積の促進を行った。 ・随時の農地貸出し希望者への相談対応。 ・3月に担い手農家を集め、人・農地プランの検討を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	大規模な圃場整備事業で耕作が出来ない農地が多い為、結果的に目標に届かなかったが、これは止むを得ない。それ以外の農地に関しては、農地利用最適化推進会議を通じた関連機関との連携により担い手に集積が出来た。
活動に対する評価	地利用最適化推進会議を主に、各関連機関との連携した活動を行うことができた。成果もこれによるところが大きいと考える。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	5経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.8ha	4.1ha	8.7ha
課 題	高齢化と後継者不足の問題は解消できていないが、農地所有適格法人や担い手への集積が進められている現状の中、新規就農者が着実に増えている。就農希望者を細やかに支援し、新規就農者を確保し、有効な農地の活用を図ると取り組みが必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	2経営体	66.70%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3ha	17ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町・営農支援センター・農協普及センター等との連携を密にし、就農希望者に対して、きめ細やかな相談や制度活用の支援を行うことで、逃してしまうことなく就農に結び付けたい。
活動実績	就農希望者の相談時、関連機関との連携による細やかな相談対応及び支援制度手続き等支援

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成は出来なかったが、関連機関との連携による細やかな相談及び支援により、希望者があきらめることなく就農に結びつくことが出来た。
活動に対する評価	関連機関との連携による細やかな相談及び支援が行えた。 今後は委員が就農希望者の情報を把握した際は、確実に町に繋いでいただくように一層の意識付けを行いたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	854ha	0.84ha	0.10%
課 題	農家の高齢化、農地の相続による遠方の所有者の増加、また農地管理の責務の希薄化により今後見込まれる遊休農地は増加する傾向にあると思われる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.84ha	0.84ha	100%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	16人	5月～8月	8月～9月		
		調査方法	随時調査及び、5月と8月に一斉調査を行い、利用状況調査を確実にしたい。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月				
	その他の活動	町で行っている転作確認にも同行し、より確実に農地を把握したい。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		16人	5月～8月	8月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:6筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:0.5ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	保安全管理が不十分な農地に対しては相談・指導等を行い遊休農地となる前に対処している				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度の遊休農地は意向調査のとおりとなったことが確認できたため解消となった。今年度新規発生分も年度中に貸付の意向であったものは貸付に結びつき、自己管理の意向であったものは耕作が出来る状況に戻っていたため解消となった。
活動に対する評価	保全管理が不十分な農地に対しては相談・指導等を行い遊休農地となる前に対処していること、意向調査も委員が直接訪問し丁寧に相談対応していることが予防・解消に大いに寄与している。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	854ha	0.3ha
課 題	既存の違反転用は懸案事項でもあるため、解決は難しいが引き続き対応をしていく。 今後についても発生しないよう注視したい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	土地利用者への連絡先の確保。また、発生防止のための日常のパトロール強化。
活動実績	各委員の随時の見回りの他、町職員が外出時に発見した場合の通報協力
活動に対する評価	既存の違反転用は不法投棄によるものであり、その一部に農地があるもの。不法投棄担当部局でも連絡先を掴めていないが、引き続き連携して対応していく。 新規発生が危ぶまれた案件に対し、早期対処により防止できたため、発生防止のためのパトロール強化を継続していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類を確認し、担当地区農業委員が現地を確認、申請者に聞き取りを行う				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。その際担当地区農業委員も聞き取り結果について報告している				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表をしている				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 20件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を確認し、担当地区農業委員と事務よく職員がそれぞれ現地を確認し、担当地区農業委員が申請者に聞き取りを行う			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容や立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況
------	------

示 供 項 目	大 体 概 況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	439件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:事務局に備え付け		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	686件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:農地の権利移動・借賃等調査により国・県に情報提供を行った。		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	算出不可	
		ha		
		データ更新:随時		
	公表:全国農地ナビ(一部)			
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・条件不利地の借受優遇策を検討してほしい。 〈対処内容〉 農地利用最適化推進会議で検討し、町に意見書を提出
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	農地利用最適化を進めるために条件不利地の借受優遇策について意見
----------------	---------------------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

~~その他の方法で公表している~~